

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	290,479	252,683	1,152,125
経常利益(百万円)	21,262	20,940	52,873
四半期(当期)純利益(百万円)	10,591	14,783	40,051
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,757	15,395	38,388
純資産額(百万円)	391,644	424,723	416,565
総資産額(百万円)	1,956,895	1,977,526	1,955,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.48	11.81	32.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.4	20.8	20.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。
4. 第142期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、シロキ工業(株)(その他事業)は、当社が保有株式の一部を売却したため、関連会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響などにより全ての事業で減収となったほか、不動産事業において、前年度に好調であった大型集合住宅（マンション）販売の反動減もあり、2,526億8千3百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は、184億9百万円（同17.5%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益を計上したことなどにより、209億4千万円（同1.5%減）となりました。四半期純利益は、前年度に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの多額の特別損失の計上がないことから、147億8千3百万円（同39.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、二子玉川ライズ・ショッピングセンターや、たまプラーザテラスの開業効果があったものの、東日本大震災の影響や節電対応による臨時ダイヤの影響などにより、定期では0.6%、定期外で3.1%減少し、全体でも1.6%の減少となりました。

東日本大震災の影響により、鉄道業の伊豆急行(株)やバス業の東急バス(株)において輸送人員が減少したこともあり、営業収益は453億7千2百万円（同3.6%減）、営業利益は92億4千2百万円（同3.2%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別		単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
			22.4.1～22.6.30	23.4.1～23.6.30
営業日数		日	91	91
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	34,508	31,320
輸送人員	定期外	千人	111,215	107,772
	定期	千人	164,575	163,538
	計	千人	275,790	271,310
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,136	17,543
	定期	百万円	14,721	14,627
	計	百万円	32,857	32,170
運輸雑収		百万円	4,285	4,004
収入合計		百万円	37,142	36,174
一日平均旅客運輸収入		百万円	361	354
乗車効率		%	53.3	57.7

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業における、前年度に好調であった当社沿線における大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は315億8千1百万円（同36.1%減）、営業利益は83億3千6百万円（同17.7%減）となりました。

リテール事業

リテール事業では、東日本大震災に伴う営業中止や営業時間の短縮などにより、営業収益は1,155億2千7百万円（同7.7%減）となったものの、開業費や人件費などを始めとする費用の削減などにより、営業利益は24億1千8百万円（同38.6%増）となりました。

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおいて、東日本大震災の影響に伴い、各種広告、イベントなどの売上が減少したことなどにより、営業収益は351億5千7百万円（同5.6%減）、営業利益は7億3千3百万円（同13.9%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、(株)東急ホテルズにおいて、東日本大震災の影響による外国人客の大幅な減少や、自粛ムードによる大型宴席の減少などにより、営業収益は167億1百万円（同17.5%減）、営業損失は20億7千万円（前年同期は3億3千8百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売り上げが減少したことなどにより、営業収益は241億5千9百万円（同13.2%減）、営業損失は2億6千9百万円（前年同期は2億9千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,263,525,752	-	121,724	-	92,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,602,000 （相互保有株式） 普通株式 4,080,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,248,140,000	1,248,140	-
単元未満株式	普通株式 8,703,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,248,140	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,602,000	-	2,602,000	0.21
（相互保有株式） (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	-	698,000	0.06
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,682,000	-	6,682,000	0.53

（注）シロキ工業(株)は、平成23年4月8日に保有株式の一部を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,987	29,776
受取手形及び売掛金	105,026	105,812
商品及び製品	17,664	19,168
分譲土地建物	51,338	50,800
仕掛品	23,639	28,172
原材料及び貯蔵品	6,935	7,360
繰延税金資産	15,231	11,273
その他	28,015	30,243
貸倒引当金	995	1,027
流動資産合計	276,842	281,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,237	632,972
機械装置及び運搬具(純額)	56,745	55,696
土地	561,762	562,005
建設仮勘定	132,338	161,866
その他(純額)	19,623	19,535
有形固定資産合計	1,410,707	1,432,075
無形固定資産	25,777	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	101,279	101,160
繰延税金資産	28,990	29,434
その他	113,417	109,763
貸倒引当金	1,937	1,966
投資その他の資産合計	241,749	238,392
固定資産合計	1,678,234	1,695,945
資産合計	1,955,077	1,977,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,208	85,707
短期借入金	262,919	303,550
1年内償還予定の社債	21,000	6,000
未払法人税等	3,362	1,700
引当金	15,826	11,299
前受金	35,858	37,890
その他	103,634	102,652
流動負債合計	535,810	548,801
固定負債		
社債	236,800	246,800
長期借入金	520,625	511,497
退職給付引当金	31,748	31,671
その他の引当金	3,270	3,183
長期預り保証金	110,522	111,039
繰延税金負債	28,782	29,252
再評価に係る繰延税金負債	11,243	11,243
負ののれん	9,433	8,639
その他	27,615	27,853
固定負債合計	980,042	981,181
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	22,659	22,819
特別法上の準備金合計	22,659	22,819
負債合計	1,538,512	1,552,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,647	140,599
利益剰余金	144,901	152,322
自己株式	5,709	5,393
株主資本合計	401,564	409,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,224
繰延ヘッジ損益	15	12
土地再評価差額金	8,462	8,461
為替換算調整勘定	4,912	4,138
その他の包括利益累計額合計	1,278	2,085
少数株主持分	13,721	13,384
純資産合計	416,565	424,723
負債純資産合計	1,955,077	1,977,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	290,479	252,683
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	217,268	187,336
販売費及び一般管理費	50,888	46,937
営業費合計	268,157	234,274
営業利益	22,322	18,409
営業外収益		
受取利息	60	94
受取配当金	468	588
負ののれん償却額	864	864
持分法による投資利益	868	3,786
その他	1,744	1,674
営業外収益合計	4,006	7,007
営業外費用		
支払利息	4,122	3,876
その他	942	599
営業外費用合計	5,065	4,476
経常利益	21,262	20,940
特別利益		
工事負担金等受入額	872	210
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
その他	414	133
特別利益合計	1,759	817
特別損失		
工事負担金等圧縮額	514	151
特定都市鉄道整備準備金繰入額	647	633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,222	-
災害による損失	-	301
その他	1,474	195
特別損失合計	5,859	1,282
税金等調整前四半期純利益	17,163	20,475
法人税等	6,383	5,478
少数株主損益調整前四半期純利益	10,780	14,997
少数株主利益	188	214
四半期純利益	10,591	14,783

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,780	14,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	138
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	249	312
持分法適用会社に対する持分相当額	29	53
その他の包括利益合計	1,023	398
四半期包括利益	9,757	15,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,583	15,177
少数株主に係る四半期包括利益	174	218

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社が保有株式の一部を売却したことにより、シロキ工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		
のれん(無形固定資産)	906百万円	835百万円
負ののれん(固定負債)	10,339百万円	9,475百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	16,399百万円	17,326百万円
のれん及び負ののれん償却額	371百万円	790百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,750	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,384	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金29百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、当社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社であったシロキ工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。この結果、第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が29億7千8百万円減少しております。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	46,878	43,340	124,530	33,637	20,099	21,991	290,479	-	290,479
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	184	6,117	662	3,612	134	5,851	16,563	16,563	-
計	47,063	49,457	125,192	37,250	20,234	27,843	307,042	16,563	290,479
セグメント利益又は損失()	9,549	10,132	1,744	852	338	294	22,236	85	22,322

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額85百万円は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通事業	不動産事業	リテール 事業	レジャー・ サービス 事業	ホテル事業	その他事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	45,219	25,045	114,838	31,330	16,601	19,649	252,683	-	252,683
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	152	6,536	689	3,826	100	4,510	15,815	15,815	-
計	45,372	31,581	115,527	35,157	16,701	24,159	268,499	15,815	252,683
セグメント利益又は損失()	9,242	8,336	2,418	733	2,070	269	18,389	19	18,409

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円48銭	11円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,591	14,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,591	14,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,248,725	1,251,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。